

議案第28号

美作市新市建設計画の変更について

市町村の合併の特例に関する法律(昭和40年法律第6号)第5条第7項の規定に基づき、美作市新市建設計画の変更を別紙のとおり提出する。

平成28年 2月29日 提出

美作市長 萩原誠司

平成28年 3月25日 議決

美作市議会議長 山本雅彦

新市建設計画〔新旧対照表〕(案)

変更後 (新) P29	変更前 (旧) P29
<p>3) 医療体制の充実</p> <p>質の高い医療サービスの提供を受けられるように、地域の身近な医療機関と近隣市の高度医療機関との連携や医療施設の整備・充実を図ります。また、かかりつけ医や在宅医療など、住民ニーズに応じた救急医療を含む医療体制づくりに努めます。</p> <p>また、<u>高齢化の進展等に対応するため、看護師・リハビリテーション専門職・介護福祉士等の確保に努めます。そのために、看護・介護等専門職養成専修学校の誘致を促進します。</u></p>	<p>3) 医療体制の充実</p> <p>質の高い医療サービスの提供を受けられるように、地域の身近な医療機関と近隣市の高度医療機関との連携や医療施設の整備・充実を図ります。また、かかりつけ医や在宅医療など、住民ニーズに応じた救急医療を含む医療体制づくりに努めます。</p>

変更後（新）P30

主要施策	主要事業
健康づくりの推進	○健康日本21市町村計画の策定
	○保健福祉施設の整備・充実
	○健康づくり事業の推進
	○健康教育・健康相談の充実
	○各種予防事業の拡充
	○福祉事務所の設置
	○地域福祉計画の策定
	○保健・医療・福祉の連携の強化
	○福祉サービスの実施
	○地域福祉施設の整備・充実
	○医療サービスの実施
	○医療施設の整備・充実
	○医療体制の充実・強化
地域福祉の充実	○看護・介護等専門職養成専修学校の誘致促進
	○高齢者福祉サービスの充実
	○高齢者福祉施設の整備・充実
	○在宅福祉・施設サービスの充実
	○老人保健福祉計画・介護保険事業計画の策定
	○介護予防・生きがい活動支援事業の推進
	○家族介護支援事業の推進
	○障害者福祉計画の策定
	○障害者(児)に対する体制と仕組みの充実
	○公共的施設等のバリアフリー化の推進
	○ユニバーサルデザインの推進
	○次世代育成支援対策行動計画の推進
	○保育サービス・放課後児童クラブの充実
○子育て相談体制の充実	
子育て支援の充実	○保育施設の整備・充実
	○義務教育終了までの乳幼児等医療費の無料化

変更前（旧）P30

主要施策	主要事業
健康づくりの推進	○健康日本21市町村計画の策定
	○保健福祉施設の整備・充実
	○健康づくり事業の推進
	○健康教育・健康相談の充実
	○各種予防事業の拡充
	○福祉事務所の設置
	○地域福祉計画の策定
	○保健・医療・福祉の連携の強化
	○福祉サービスの実施
	○地域福祉施設の整備・充実
	○医療サービスの実施
	○医療施設の整備・充実
	○医療体制の充実・強化
地域福祉の充実	○高齢者福祉サービスの充実
	○高齢者福祉施設の整備・充実
	○在宅福祉・施設サービスの充実
	○老人保健福祉計画・介護保険事業計画の策定
	○介護予防・生きがい活動支援事業の推進
	○家族介護支援事業の推進
	○障害者福祉計画の策定
	○障害者(児)に対する体制と仕組みの充実
	○公共的施設等のバリアフリー化の推進
	○ユニバーサルデザインの推進
	○次世代育成支援対策行動計画の推進
	○保育サービス・放課後児童クラブの充実
	○子育て相談体制の充実
子育て支援の充実	○保育施設の整備・充実
	○義務教育終了までの乳幼児等医療費の無料化

変更後 (新) P31

3) 学校教育の充実

学校教育については、家庭・学校・地域・企業・行政が一体となって、新市の特性を生かした体験学習の実施や、高度情報化や国際化、福祉社会といった新しい時代にも対応できる教育内容や教育施設の充実を図ります。

また、児童・生徒数の減少が進むなかで、地域の実情に応じた通学手段の確保や柔軟な教育・指導体制の充実を図るとともに、幼児教育の充実に努めます。

あわせて、特別支援学校の設置に向けて、調査検討を進めます。

変更前 (旧) P31

3) 学校教育の充実

学校教育については、家庭・学校・地域・企業・行政が一体となって、新市の特性を生かした体験学習の実施や、高度情報化や国際化、福祉社会といった新しい時代にも対応できる教育内容や教育施設の充実を図ります。

また、児童・生徒数の減少が進むなかで、地域の実情に応じた通学手段の確保や柔軟な教育・指導体制の充実を図るとともに、幼児教育の充実に努めます。

変更後 (新) P32

主要施策	主要事業
歴史・伝統・地域文化の振興	○歴史的・文化的資源などの保存と継承
	○歴史・伝統・地域文化に関する情報の発信
	○スポーツ施設の整備・改修
	○スポーツ活動の支援、体制の整備
	○スポーツイベントの開催
スポーツ活動の振興	○総合型地域スポーツクラブの設立
	○教育内容の整備・充実
	○学校教育施設の整備・更新
学校教育の充実	○特色ある学校づくりの推進
	○教育相談体制の充実
	○就学支援の充実
	○特別支援学校の設置
	○人材の育成・活用システムづくり
	○青少年の健全育成の推進
	○生涯学習機会の充実
○社会教育施設の整備・充実	
生涯学習・社会教育の推進	

変更前 (旧) P32

主要施策	主要事業
歴史・伝統・地域文化の振興	○歴史的・文化的資源などの保存と継承
	○歴史・伝統・地域文化に関する情報の発信
	○スポーツ施設の整備・改修
	○スポーツ活動の支援、体制の整備
	○スポーツイベントの開催
スポーツ活動の振興	○総合型地域スポーツクラブの設立
	○教育内容の整備・充実
	○学校教育施設の整備・更新
学校教育の充実	○特色ある学校づくりの推進
	○教育相談体制の充実
	○就学支援の充実
	○人材の育成・活用システムづくり
	○青少年の健全育成の推進
	○生涯学習機会の充実
	○社会教育施設の整備・充実
生涯学習・社会教育の推進	

変更後 (新) P41

第七章 財政計画

1. 前提条件

新市における財政計画は、当初、平成17年度から平成26年度までの10年度間について策定し、平成26年度に計画を5年間延長する際に、後年度の予定事業を勘案した財政計画に変更しました。作成にあたっては、新市建設計画に基づく主要事業を反映させるとともに、堅実な財政運営に心掛けるようにしています。

なお、平成17年度から平成26年度までは決算額であり、平成27年度から平成31年度までは、項目ごとにおり算定しています。

(2) 地方交付税

地方交付税については、平成27年度の決定額を基礎とし、過去からの事業費補正・公債費算入分を勘案し算出しています。また、合併に伴う算定の特例（合併算定替）の段階的減額を反映して推計しています。

変更前 (旧) P41

第七章 財政計画

1. 前提条件

新市における財政計画は、当初、平成17年度から平成26年度までの10年度間について、歳入歳出の項目ごとに、過去の実績、経済情勢や人口推移等を勘案し、普通会計※ベースで作成しました。新市建設計画を5年間延長するに当たり、後年度の予定事業を勘案し、財政計画の平成25年度及び平成26年度を見直し、平成27年度から平成31年度までを新たに追加しています。作成にあたっては、新市建設計画に基づく主要事業を反映させるとともに、堅実な財政運営に心掛けるようにしています。

なお、平成17年度から平成24年度までは決算額であり、平成25年度から平成31年度までは、項目ごとにおり算定しています。

(2) 地方交付税

地方交付税については、平成25年度の決定額を基礎とし、過去からの事業費補正・公債費算入分を勘案し算出しています。また、合併に伴う算定の特例（合併算定替）の段階的減額を反映して推計しています。

変更後 (新) P42	変更前 (旧) P42
<p>(10) 地方債</p> <p>地方債については、新市建設計画に基づく事業に伴う合併特例債や過疎債（ソフト分を含む。）等の発行分を見込んで推計しています。また、臨時財政対策債については、平成27年度の決定額を基礎とし、合併に伴う算定の特例（合併算定替）の段階的減額を反映して推計しています。</p>	<p>(10) 地方債</p> <p>地方債については、新市建設計画に基づく事業に伴う合併特例債や過疎債（ソフト分を含む。）等の発行分を見込んで推計しています。また、臨時財政対策債については、平成25年度の決定額を基礎とし、合併に伴う算定の特例（合併算定替）の段階的減額を反映して推計しています。</p>

変更後 (新) P42

(5)補助費等

補助費等については、過去の実績推移を踏まえて推計しています。また、作東産業団地補助金については、分譲計画に基づき推計し、看護・介護等専門職養成専修学校誘致促進補助金については、誘致計画に基づき推計しています。なお、下水道事業会計繰出金については、平成21年度から地方公営企業法の適用により補助費等に計上しています。

変更前 (旧) P42

(5)補助費等

補助費等については、過去の実績推移を踏まえて推計しています。また、作東産業団地補助金については、分譲計画に基づき推計しています。なお、下水道事業会計繰出金については、平成21年度から地方公営企業法の適用により補助費等に計上しています。



変更後 (新) P45

【歳入】 (単位:百万円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
地方税	3,022	3,093	3,036	3,150	3,079
地方譲与税	258	251	235	223	217
利子割交付金等	17	16	14	33	44
地方消費税交付金	286	270	262	259	318
工ルノ場利用税交付金	69	63	58	49	54
自動車取得税交付金	56	50	62	55	23
地方特例交付金	64	63	8	8	8
地方交付税	12,940	11,842	11,672	11,748	11,607
交通安全対策特別交付金	6	6	6	6	5
分担金及び負担金	144	155	130	136	118
使用料	763	806	726	573	605
手数料	83	84	80	86	80
国庫支出金	3,110	2,149	1,373	2,090	2,209
県支支出金	1,447	1,026	1,039	984	1,032
財産収入	37	58	322	100	98
寄附金	6	10	3	39	8
繰入金	91	160	122	115	95
繰越金	1,468	778	684	567	576
繰入金	262	293	277	386	304
地方債	1,943	2,755	2,753	3,543	2,885
歳入合計	26,072	23,928	22,862	24,170	23,365

【歳出】 (単位:百万円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費	4,141	4,194	3,993	3,822	3,659
物件費	2,866	3,004	2,856	2,698	2,554
維持補修費	107	126	187	157	161
扶助費	1,710	1,792	1,864	1,891	2,286
補助費等	3,439	3,337	3,284	3,200	3,256
公債	4,250	3,997	3,763	3,776	3,746
積立金	1,733	936	649	659	802
投資及び出資金・貸付金	486	582	779	787	612
繰出金	1,704	1,668	1,986	1,694	1,731
普通建設事業費	3,019	2,813	2,278	4,329	3,372
災害復旧事業費	1,207	163	112	52	35
歳出合計	24,672	22,612	21,751	23,065	22,214

変更前 (旧) P45

【歳入】 (単位:百万円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
地方税	3,022	3,093	3,036	2,988	2,989
地方譲与税	258	251	235	244	244
利子割交付金等	17	16	14	14	14
地方消費税交付金	286	270	262	262	262
工ルノ場利用税交付金	69	63	58	58	58
自動車取得税交付金	56	50	62	62	62
地方特例交付金	64	63	8	8	8
地方交付税	12,940	11,842	11,672	11,665	11,837
交通安全対策特別交付金	6	6	6	6	6
分担金及び負担金	144	155	130	184	133
使用料	763	806	726	576	570
手数料	83	84	80	78	77
国庫支出金	3,110	2,149	1,373	2,241	1,744
県支支出金	1,447	1,026	1,039	939	941
財産収入	37	58	322	85	84
寄附金	6	10	3	5	3
繰入金	91	160	122	8	8
繰越金	1,468	778	684	587	466
繰入金	262	293	277	235	230
地方債	1,943	2,755	2,753	4,226	3,994
歳入合計	26,072	23,928	22,862	24,481	23,730

【歳出】 (単位:百万円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費	4,141	4,194	3,993	3,836	3,825
物件費	2,866	3,004	2,856	2,870	2,884
維持補修費	107	126	187	150	150
扶助費	1,710	1,792	1,864	1,950	2,040
補助費等	3,439	3,337	3,993	3,496	3,445
公債	4,250	3,997	3,763	3,747	3,590
積立金	1,733	936	649	200	0
投資及び出資金・貸付金	486	582	70	624	817
繰出金	1,704	1,668	1,986	1,738	1,768
普通建設事業費	3,019	2,813	2,278	4,937	3,909
災害復旧事業費	1,207	163	112	0	0
歳出合計	24,672	22,612	21,751	23,548	22,448

変更後(新) P46

【歳入】 (単位:百万円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
地方税	2,953	2,938	2,923	2,909	2,894
地方譲与税	200	200	200	200	200
利子割交付金等	35	35	35	35	35
地方消費税交付金	450	450	450	450	450
ゴルフ場利用税交付金	40	40	40	40	40
自動車取得税交付金	15	15	15	15	15
地方特例交付金	9	8	8	8	8
地方交付税	11,306	11,030	10,549	10,317	10,168
交通安全対策特別交付金	4	4	4	4	4
分担金及び負担金	309	120	118	117	115
使費用	619	617	615	612	610
手数料	78	77	77	76	76
国庫支出金	1,531	1,822	1,651	1,662	1,684
県支出金	956	944	940	939	941
財産収入	94	94	93	93	89
寄附金	5	5	5	5	5
繰入金	6	6	4	4	32
繰越金	548	788	757	530	128
繰入金	361	261	261	262	263
地方債	2,635	3,209	4,353	3,584	2,485
歳入合計	21,954	22,663	23,098	21,862	20,242

変更前(旧) P46

【歳入】 (単位:百万円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
地方税	2,921	2,920	2,913	2,856	2,854
地方譲与税	244	244	244	244	244
利子割交付金等	14	14	14	14	14
地方消費税交付金	262	262	262	262	262
ゴルフ場利用税交付金	58	58	58	58	58
自動車取得税交付金	62	62	62	62	62
地方特例交付金	8	8	8	8	8
地方交付税	11,553	10,977	10,259	9,872	9,173
交通安全対策特別交付金	6	6	6	6	6
分担金及び負担金	122	135	120	120	111
使費用	610	607	607	604	602
手数料	76	75	74	73	73
国庫支出金	1,596	1,619	1,548	1,584	1,623
県支出金	942	966	987	1,011	1,036
財産収入	83	82	82	81	76
寄附金	3	3	3	3	3
繰入金	8	8	103	1,177	1,410
繰越金	641	746	401	0	0
繰入金	230	230	230	230	230
地方債	2,675	3,322	3,575	4,373	2,480
歳入合計	22,114	22,344	21,556	22,638	20,325

【歳出】 (単位:百万円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
人件費	3,667	3,728	3,657	3,553	3,480
物件費	2,554	2,554	2,554	2,554	2,554
維持補修費	160	160	160	160	160
扶助費	2,364	2,444	2,527	2,613	2,702
補助費等	3,337	3,030	4,093	2,852	2,801
公債費	3,262	3,204	3,089	3,202	3,402
積立金	10	11	11	12	13
投資及び出資金・貸付金	765	803	784	848	807
繰出金	1,756	1,756	1,752	1,802	1,832
普通建設事業費	2,433	3,459	3,468	4,022	2,491
災害復旧事業費	71	0	0	0	0
歳出合計	20,379	21,149	22,095	21,618	20,242

【歳出】 (単位:百万円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
人件費	3,754	3,738	3,691	3,620	3,562
物件費	2,899	2,913	2,928	2,942	2,957
維持補修費	150	150	150	150	150
扶助費	2,134	2,232	2,334	2,442	2,554
補助費等	3,150	2,939	2,807	2,720	2,649
公債費	3,428	3,333	3,378	3,508	3,485
積立金	0	0	0	0	0
投資及び出資金・貸付金	828	849	865	835	825
繰出金	1,789	1,762	1,799	1,830	1,852
普通建設事業費	2,482	3,606	3,604	4,581	2,291
災害復旧事業費	0	0	0	0	0
歳出合計	20,622	21,542	21,556	22,638	20,325